

平成16年8月

地場企業の経営動向調査

(平成16年度第1四半期)

平成16年8月10日

 福岡商工会議所

経済部経済調査グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を商工名鑑より任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1384社（構成比率92.3%）、大企業116社（構成比率7.7%）により構成されている。

回答した企業数は756社、回答率50.4%となっており、回答企業の内訳は、中小企業699社（構成比率92.5%）、大企業57社（構成比率7.5%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同月比の回答を求めるもので、今回は平成16年4～6月期の実績、及び平成16年7～9月期の予想について、平成16年6月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

景気・経営動向調査

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成16年度第1四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	756	50.4%	100%
中小企業	1,384	699	50.5%	92.3%
大企業	116	57	49.1%	7.7%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	756	50.4%	100%
建設業	316	170	53.8%	22.5%
土木建設業	112	71	63.4%	9.4%
建設付帯工事業	94	49	52.1%	6.5%
電気・管工事業	110	50	45.5%	6.6%
製造業	224	133	59.4%	17.6%
食料品製造業	50	31	62.0%	4.1%
繊維製品製造業	13	7	53.8%	0.9%
建材・木・紙製品製造業	7	6	85.7%	0.8%
印刷・製本業	48	21	43.8%	2.8%
窯業・土石製品製造業	7	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	26	18	69.2%	2.4%
一般機械器具製造業	27	22	81.5%	2.9%
電気機械器具製造業	27	16	59.3%	2.1%
その他製造業	19	12	63.2%	1.6%
卸売業	320	168	52.5%	22.2%
食料品卸売業	64	24	37.5%	3.2%
繊維製品卸売業	51	28	54.9%	3.7%
建材・住宅機器卸売業	60	35	58.3%	4.6%
紙・文具・事務機卸売業	7	4	57.1%	0.5%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.1%
一般機械器具卸売業	42	23	54.8%	3.0%
電気機械器具卸売業	7	2	28.6%	0.3%
石油・化学製品卸売業	12	8	66.7%	1.1%
ゴム・皮革製品卸売業	4	4	100.0%	0.5%
その他卸売業	71	39	54.9%	5.2%
小売業	217	95	43.8%	12.6%
食料品小売業	49	20	40.8%	2.6%
衣料品・身の回り品卸売業	45	20	44.4%	2.6%
石油・化学製品小売業	10	7	70.0%	0.9%
車両運搬具小売業	14	8	57.1%	1.1%
家電・厨房器具小売業	9	7	77.8%	0.9%
百貨店・セルフ店	9	2	22.2%	0.3%
その他小売業	81	31	38.3%	4.1%
運輸・倉庫業	62	34	54.8%	4.5%
旅客運送業	16	13	81.3%	1.7%
貨物運送・倉庫業	46	21	45.7%	2.8%
サービス業	361	156	43.2%	20.6%
情報処理サービス業	49	20	40.8%	2.6%
その他事務所サービス業	219	87	39.7%	11.5%
ホテル・旅館・飲食業	54	28	51.9%	3.7%
その他の個人サービス業	39	21	53.8%	2.8%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況（DI値の動き）

1. 自社業況は、今期 19.9 と、前期との比較で 3.3 ポイント悪化しており、4 期ぶりの悪化となったものの、前回の回復局面のピークである平成 12 年 1 月～3 月期(平成 11 年度第 4 四半期)調査の 21.3 を上回る水準に留まった(22 ページのグラフ参照)。業種別では、運輸・倉庫業、建設業、卸売業の悪化に対し、製造業、サービス業、小売業は改善している。特に製造業については 4 期連続の改善となっている。また、企業規模別では中小企業において 4.5 ポイント悪化しているのに対し、大企業においては 10.7 ポイントの改善となった。今期を含む 6 期連続の改善となり、DI は 8.7 と、平成 12 年 7～9 月期(平成 12 年度第 2 四半期)調査以来のプラス値となっている。これは、平成 11 年 12 月の中小企業法改正後の調査結果における最高値である。(平成 12 年度以降の調査は、法改正後の定義を採用。従来より中小企業の範囲が拡大された。) 次期予測については 7.3 ポイントの改善が予測されており、全業種で改善が見込まれている。
2. 業界の景気動向は、今期 31.8 と、前期との比較で 1.3 ポイント改善しており、業種別では建設業を除く 5 業種において改善している。そのうち、サービス業については 6 期連続の改善となっているほか、製造業、卸売業で 4 期連続となっている。 次期予測については 9.4 ポイントの改善が予測されており、全業種での改善が見込まれている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は、今期 16.0 と、前期との比較で 0.4 ポイント改善しており、次期について 9.4 ポイントの改善が予測されている。また、建設業において 6 期連続の改善となっている点が特筆される。
4. 原材料、製品仕入価格は今期 21.6 と、前期との比較で、9.8 ポイントの上昇となっている。業種別では、製造業において前期 28.9 から今期 41.3 へ、建設業において前期 15.6 から今期 35.8 にまで達している。
5. 営業利益は今期 29.2 と、前期との比較で 1.9 ポイントの悪化となっている。規模別に比較すると、大企業は 21.1 と、前期との比較で 23.1 ポイント悪化となり再びマイナス値へ転じているが、次期については 3.5 ポイント改善が予測されている。中小企業においては 29.9 と、前期との比較で 0.2 ポイントの悪化に留まっており、次期については 1.6 ポイントの改善が予測されている。
6. 100 万円以上の設備投資を行った企業は 22.6%と、前期比 1.3%の減少であった。設備投資の内訳として、「新規・更新」32.2%、「更新」31.0%、「新規」24.6%の順となっている。 次期については、「行う予定」とする企業はさらに 2.9%の減少が予測されている。
7. 売上増加の理由は得意先開拓・客数の増加が第 1 位、受注、需要の増加が第 2 位となっている。減少の理由は前期に引き続き受注、需要の減少、客単価の低下、得意先開拓・客数の減の順となっている。
8. 当面の経営上の問題点としては、受注・販売競争の激化が 58.3 ポイント、売上額、生産額、工事高の伸び悩みが 55.8 ポイント、営業利益の低下が 47.5 ポイントと、3 項目に全業種同様に集中している。

景況調査結果

7月の政府月例経済報告によれば、前月までの「景気は企業部門の改善が進み、着実な回復を続けている」との判断を、「景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している」と上方修正した。2月から続いていた「着実な回復」から「堅調な回復」へ半年振りの上方修正となった。併せて「輸出は増加し、生産も増加している。企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。先行きについては、世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、世界的な金利動向等が経済に与える影響には留意する必要がある」としている。

このような背景の下、当所調査においては、今期（平成16年4月～6月）の地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均は19.9となり、前期（平成16年1月～3月）の16.6と比べマイナス幅は3.3ポイント拡大し、4期ぶりに悪化へ転じた。しかしながら、前回の景気回復局面のピーク値である平成12年1月～3月期（平成11年度第4四半期調査）の21.3を上回る水準には留まっている。（22ページのグラフ参照）

（自社業況DI値の推移）

H13 第2期	H13 第3期	H13 第4期	H14 第1期	H14 第2期	H14 第3期	H14 第4期	H15 第1期	H15 第2期	H15 第3期	H15 第4期	H16 第1期
51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9

業種別のDI値を前期と比べてみると、悪化している業種としては、運輸・倉庫業/マイナス27.1ポイント（今期DI値44.2）、建設業/マイナス14.6ポイント（同29.5）、卸売業/マイナス7.5ポイント（同21.4）の3業種であった。逆に改善している業種としては、製造業/プラス6.9ポイント（同6.8）、サービス業/プラス6.2ポイント（同12.2）、小売業/プラス4.3ポイント（同23.1）となっている。このうち製造業の改善は4期連続となっている。また、企業規模別では中小企業においてマイナス4.5ポイント悪化しているのに対し、大企業はプラス10.7ポイント改善している。大企業の改善は、6期連続となっており平成12年7～9月期（平成12年度第2四半期）調査以来のプラス値8.7となっている。

また、次四半期の予測については全業種平均12.6となっており、プラス7.3ポイントの改善と全業種の改善が見込まれている。

また、**自社の属する業界の景気動向判断指数**（DI 値）については今期 31.8 と、プラス 1.3 ポイントマイナス幅は縮小しており、4 期連続の改善となっている。業種別では建設業を除く 5 業種において改善している。その内、サービス業において 6 期連続の改善となっているほか、製造業と卸売業についても 4 期連続の改善となっている。

企業規模別には、中小企業は平成 15 年第 3 四半期の値は前期と同値となっていたものの 4 期に亘る改善となっており、同様に大企業も 4 期に亘る改善となっている。

次四半期の予測については、全業種において改善が見込まれている。

生産額、売上額、完成工事高についての DI 値はプラス 0.4 ポイントと、わずかであるが改善し、4 期連続マイナス幅は縮小している。業種別ではサービス業においてプラス 10.3 ポイント、製造業はプラス 9.0 ポイント、建設業はプラス 1.5 ポイントの改善となっており、建設業においては 6 期連続の改善となっている。逆に、運輸・倉庫業はマイナス 14.6 ポイント、小売業はマイナス 11.4 ポイント、卸売業はマイナス 6.7 ポイント悪化している。

売上増加の主な理由としては、第一に「得意先開拓・客数の増加」は 54.4% と、前期比 12% の大幅な増加となっている。第二に「受注・需要の増加」は 53.7% となっており 5.5% 減少している。第三に「新製（商）品開発、新分野へ進出」は 22.8% となっている。

一方で減少の理由としては、「受注需要の減少」が 71.6%、「客単価の低下」が 38.1%、「得意先・客数の減少」が 35.4%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」が 28.0% の順であった。

原材料、製品仕入価格の DI 値はプラス 9.8 ポイントの上昇となっている。特に製造業において 41.3、建設業において 35.8 に達している。会員企業からの個別意見として、鉄鋼、石油化学製品、牛肉、加工原料などの高騰を挙げる声が数多く寄せられた。

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.3%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」55.8%、「営業利益の低下」47.5% の 3 項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種とも集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」46.5%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着率の悪化」38.2%、サービス業の「経費の増加」30.8%、卸売業の「販売価格への転嫁難」30.4%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」29.5% が業種別に高い割合を示している。

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は 22.6% と、前期比マイナス 1.3%（前期 23.9%）の減少となっている。「行ってない」とする企業は 71.6%（前期 71.1%）と、前期比プラス 0.5% の増加となっている。設備投資の抑制傾向は、平成 12 年 10～12 月期（平成 12 年度第 3 四半期

調査)において「行った」としていた企業割合 36.1%をピークとした減少が続いている。特に建設業において「行った」とする企業は、前期の 6.3%から増加しているものの 14.1%に留まっており、次四半期に「行う予定」とする企業は再度 10.0%まで減少が予測されている。投資内容については、「新規・更新」32.2%、「更新」31.0%、「新規」24.6%、という内訳になっている。次期予測については、「行う予定」とする企業は 19.7%、「行わない」とする企業は 70.4%となっており、投資内容については、「新規・更新」34.9%、「新規」27.5%、「更新」26.8%という内訳になっている。

まとめ

今期の自社業況 DI 値は 19.9 と、4 期ぶりに悪化へ転じた。理由として、建設業、運輸・倉庫業において自社業況が著しく悪化したのをはじめ、卸売業においても悪化していることが挙げられる。とりわけ卸売業と小売業において、仕入れ価格上昇に起因する販売価格への転嫁難は、今期の営業利益低下へ影響を与えており、建設業の次期予測の悪化にも同様に影響しているようだ。但し、原材料・製(商)品仕入れ価格の上昇幅は、プラス 9.8 ポイントに達しているものの、営業利益の低下幅はマイナス 1.9 ポイントの小幅な悪化に留まっている。また、営業利益の低下については、特にタクシー業界において悪化が目立つ。これは規制緩和による参入増がタクシー業界の競争を激化させており、売上の減少という結果を招いていることが挙げられる。

しかしながら、次期予測によれば、自社業況 DI と自社の属する業界の景気動向 DI は、ともに全業種において改善が予測されており、今期悪化している 3 業種についても悪化は一過性なものと推測される。次四半期の予測は、中小企業において今期の悪化幅以上に改善幅が著しく、実態として厳しさの残る中小企業においても景況感の悪化は幾分か薄らいでいるようだ。また、大企業の DI は今期プラスへ転じたのみならず、今期迄の 6 期連続の改善がさらに続くと思込まれている。さらに、製造業においても 4 期連続の改善が次四半期にも継続していく予測となっている。

このように、先行きについても競争激化や、原材料・製(商)品の仕入れ価格の高騰、企業規模間の DI 格差等が懸念すべき点として残ってはいるものの、大企業と製造業を中心に緩やかな景況感の回復傾向はなお続いていくものと予測される。

1. 自社・業界の景況

今期（H16年4～6月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は20.9%（前期比-1.4%）、悪くなったと回答した企業割合は40.8%（前期比+1.9%）、横ばいであると回答した企業割合は38.0%（前期比-0.6%）となっており、DI値は19.9（前期16.6）と、前期比で-3.3ポイント悪化している。業種別にDI値を見ると運輸倉庫業44.2（前期17.1）、建設業29.5（前期14.9）、卸売業21.4（前期13.9）と悪化している。逆にサービス業12.2（前期18.4）、製造業6.8（前期13.7）、小売業23.1（前期27.4）は改善となっている。なかでも、製造業においては4期連続の改善となっている。

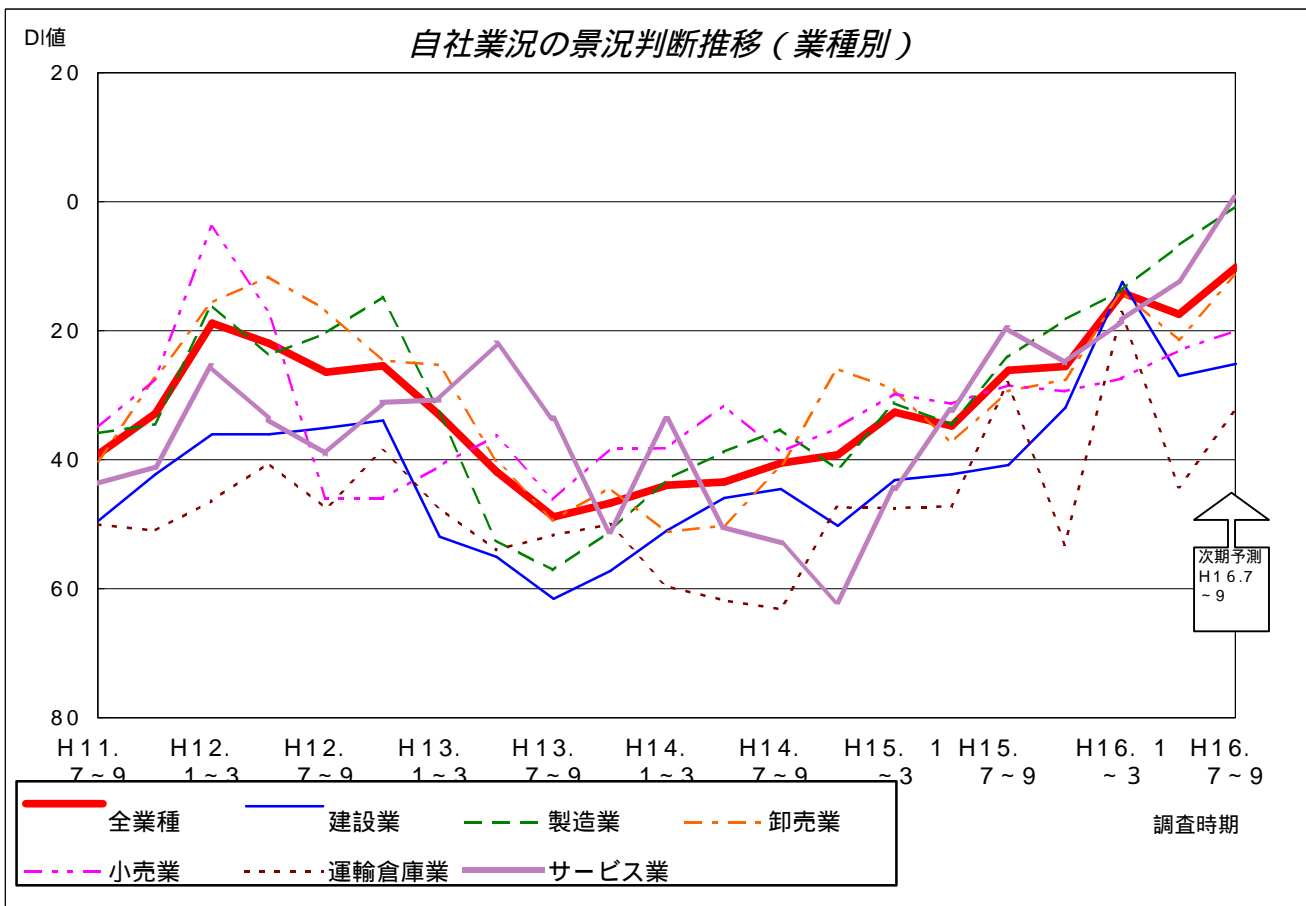
また、規模別の比較では中小企業が-4.5ポイント（前期17.9）の悪化であるのに対し、大企業は+10.7ポイント（前期2.0）改善している。大企業のDIは6期連続の改善となり、平成11年12月の中小企業法改正後の調査結果における最高値となっている。

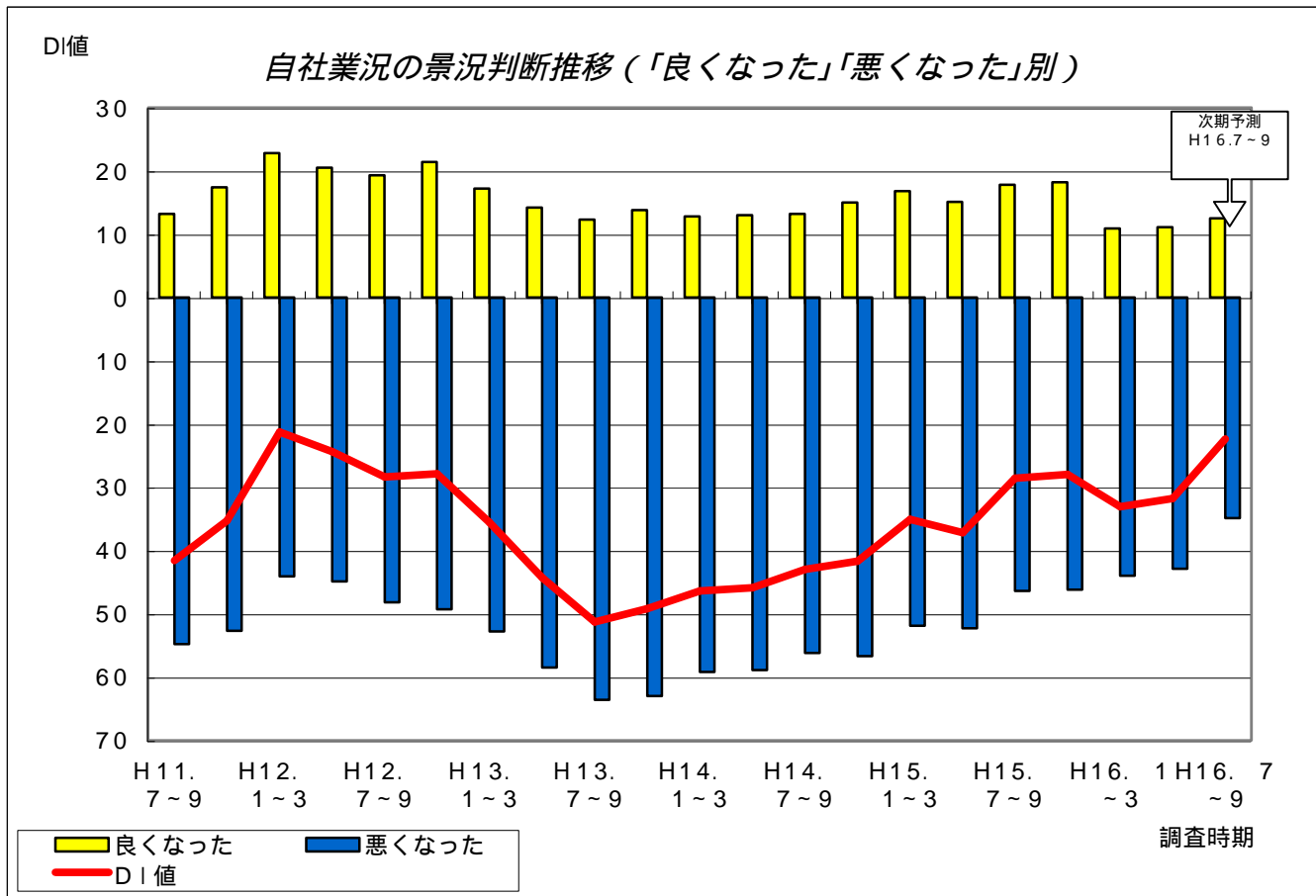
次四半期の予測については、DI値は12.6（今期比+7.3ポイント）となっており、全業種において改善が見込まれる。

《 自社業況の総合判断（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期 (16年4～6月期) 実績							次四半期 (16年7～9月期) 予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	2.2	18.7	38.0	31.3	9.5	0.3	19.9	1.6	18.8	43.1	27.6	5.4	3.4	12.6
建設業	0.6	17.6	34.1	37.1	10.6	0.0	29.5	0.6	15.9	37.1	35.9	8.2	2.4	27.6
製造業	5.3	21.8	38.3	25.6	8.3	0.8	6.8	3.8	21.1	45.1	21.8	3.8	4.5	0.7
卸売業	1.8	19.0	36.3	32.7	9.5	0.6	21.4	0.6	20.8	41.7	28.0	4.8	4.2	11.4
小売業	1.1	17.9	38.9	30.5	11.6	0.0	23.1	0.0	15.8	43.2	29.5	6.3	5.3	20.0
運輸・倉庫業	0.0	8.8	38.2	32.4	20.6	0.0	44.2	0.0	5.9	55.9	26.5	11.8	0.0	32.4
サービス業	3.2	19.2	42.9	28.8	5.8	0.0	12.2	3.2	22.4	46.8	22.4	2.6	2.6	0.6
中小企業	2.1	17.6	37.9	31.9	10.2	0.3	22.4	1.6	18.3	42.3	28.6	5.7	3.4	14.4
大企業	3.5	31.6	38.6	24.6	1.8	0.0	8.7	1.8	24.6	52.6	15.8	1.8	3.5	8.8





また、地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は11.1%（前期比+0.2%）、悪くなったと回答した企業割合は42.9%（前期比-1.1%）、横ばいであると回答した企業割合は45.0%（前期比+0.6%）となり、DI値は 31.8となっている。前期比+1.3ポイントの改善となっており、平成15年度第1四半期から5期に亘る改善となっている。

業種別にDI値を見ると、小売業は+6.8ポイント（前期 47.8）、運輸倉庫業+3.0ポイント（前期 41.2）、製造業+3.8ポイント（前期 21.9）、サービス業+5.2ポイント（前期 24.5）、卸売業+1.7ポイント（前期 32.0）の改善に対し、唯一建設業は-4.4ポイント（前期 44.5）の悪化となっている。

規模別の比較では、中小企業は前期比+1.2ポイント（前期 35.0）、大企業は前期比+3.1ポイント（前期 10.2）と、いずれも改善している。

次四半期予測DI値は 22.4（今期比+9.4ポイント）と改善が予測されている。

《 業界の景気動向 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年4~6月期)実績							次四半期 (16年7~9月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.5	10.6	45.0	34.0	8.9	1.1	31.8	0.5	12.0	47.9	28.8	6.1	4.6	22.4
建設業	0.0	4.7	41.2	41.8	11.8	0.6	48.9	0.0	8.8	38.8	38.8	10.0	3.5	40.0
製造業	0.8	16.5	46.6	28.6	6.8	0.8	18.1	0.0	17.3	50.4	24.1	2.3	6.0	9.1
卸売業	0.0	11.9	44.6	34.5	7.7	1.2	30.3	0.0	10.1	49.4	29.8	6.0	4.8	25.7
小売業	0.0	5.3	45.3	33.7	12.6	3.2	41.0	0.0	7.4	48.4	28.4	7.4	8.4	28.4
運輸・倉庫業	0.0	8.8	44.1	29.4	17.6	0.0	38.2	0.0	11.8	50.0	26.5	11.8	0.0	26.5
サービス業	1.9	14.1	48.1	30.8	4.5	0.6	19.3	2.6	16.0	53.2	21.8	3.2	3.2	6.4
中小企業	0.6	10.0	44.1	34.8	9.6	1.0	33.8	0.4	11.9	47.1	29.6	6.6	4.4	23.9
大企業	0.0	17.5	56.1	24.6	0.0	1.8	7.1	1.8	14.0	57.9	19.3	0.0	7.0	3.5

2. 生産額、売上高、完成工事高

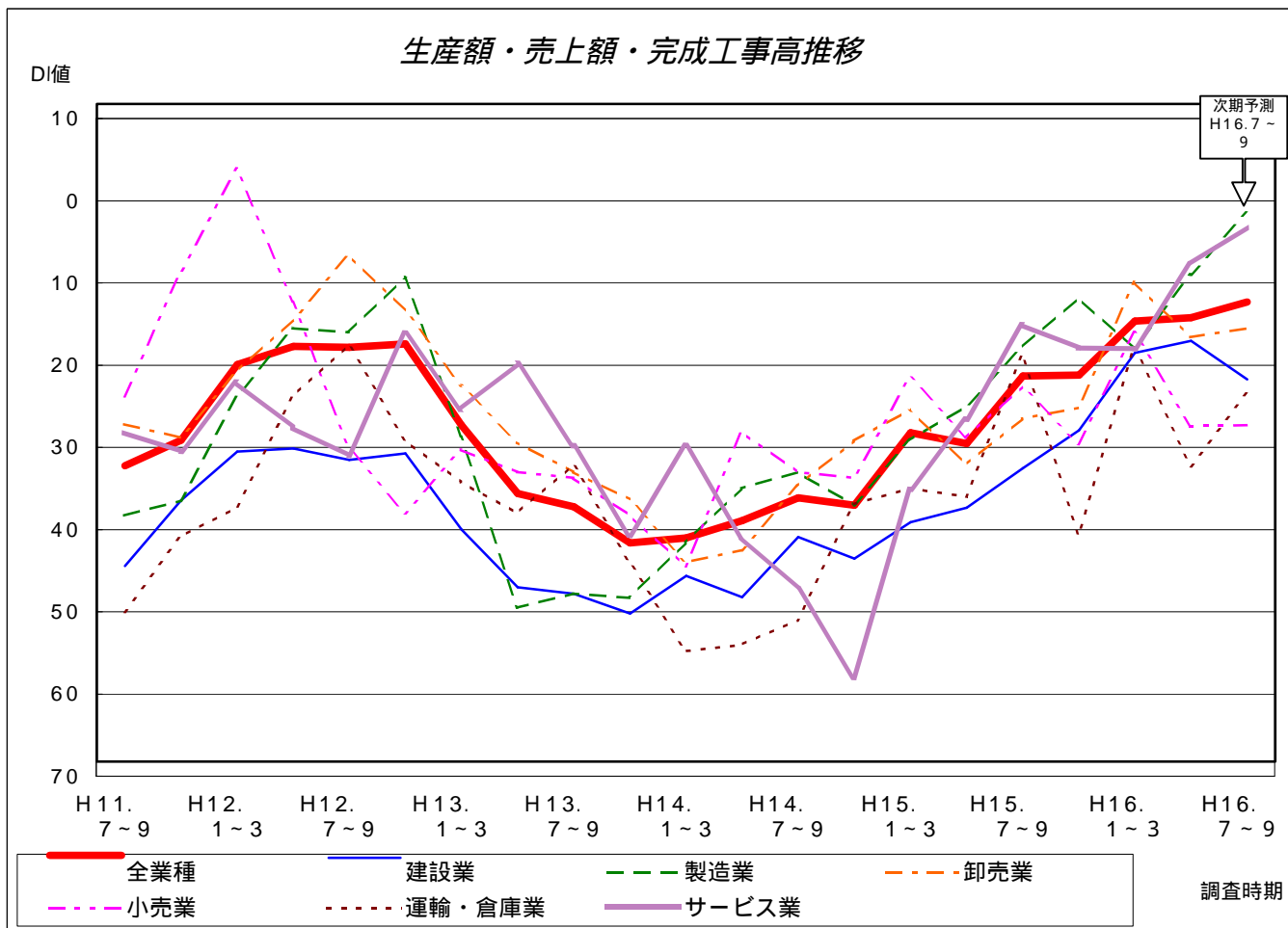
生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は18.0%、「減った」と回答した企業割合は34.0%となり、DI値は 16.0となった。前期比+0.4ポイント改善した。業種別のDI値についてはサービス業+10.3ポイント、製造業+9.0ポイント、建設業+1.5ポイントの改善に対し、運輸・倉庫業-14.6ポイント、小売業-11.4ポイント、卸売業-6.7ポイント悪化した。売上が増加した理由としては、「得意先開拓・客数の増加」54.4%（前期比+12.0%）と「受注、需要の増加」53.7%（前期比-5.5%）の2項目に集中している。逆に減少した理由としては「受注、需要の減少」71.6%（前期比-6.8%）、「客単価の低下」38.1%（前期比-0.9%）、「得意先、客数の減少」35.4%（前期比-5.3%）、「出荷・販売価格の下落、料金改定」28.0%（前期比-2.7%）の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業の+0.8ポイントの改善に対し、大企業は-4.3ポイント悪化している。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期 (16年4～6月期) 実績							次四半期 (16年7～9月期) 予測						
	2ヶ旬増	1ヶ旬増	横ばい	1ヶ旬減	2ヶ旬減	未記入	D 値	2ヶ旬増	1ヶ旬増	横ばい	1ヶ旬減	2ヶ旬減	未記入	D 値
全業種	4.6	13.4	45.8	25.1	8.9	2.2	16.0	2.9	11.5	51.3	22.2	6.3	5.7	14.1
建設業	3.5	12.4	48.2	24.1	10.6	1.2	18.8	1.2	10.0	48.8	27.1	7.6	5.3	23.5
製造業	6.8	15.0	45.1	24.8	6.0	2.3	9.0	5.3	13.5	54.9	13.5	6.8	6.0	1.5
卸売業	4.8	15.5	40.5	26.8	10.1	2.4	16.6	2.4	13.7	46.4	27.4	4.2	6.0	15.5
小売業	2.1	10.5	42.1	28.4	11.6	5.3	27.4	1.1	7.4	46.3	28.4	7.4	9.5	27.3
運輸・倉庫業	0.0	8.8	50.0	23.5	17.6	0.0	32.3	0.0	8.8	55.9	17.6	14.7	2.9	23.5
サービス業	6.4	13.5	50.6	23.1	4.5	1.9	7.7	5.1	12.2	58.3	16.0	4.5	3.8	3.2
中小企業	4.6	12.9	46.2	24.5	9.4	2.4	16.4	2.9	11.3	50.8	22.3	6.9	5.9	15.0
大企業	5.3	19.3	40.4	33.3	1.8	0.0	10.5	3.5	14.0	57.9	21.1	0.0	3.5	3.6



今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由 (複数回答可) (%)

増加理由	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		天候などの自然条件	増受注又は需要の減少	道路、交通事情の変化	製(商)品の消費変化	製(商)品の仕入れ	出荷・販売価格の上下	売進等	新製(商)品	大手企業、同業者の参入	客数の先増減	客単価の低下
全業種	100.0	6.6	53.7	0.0	6.6	5.1	6.6	22.8	2.2	54.4	8.8	14.0
建設業	19.9	3.7	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7	55.6	11.1	7.4
製造業	21.3	3.4	58.6	0.0	10.3	0.0	10.3	51.7	0.0	51.7	6.9	24.1
卸売業	25.0	11.8	44.1	0.0	8.8	5.9	5.9	23.5	2.9	52.9	2.9	17.6
小売業	8.8	8.3	41.7	0.0	8.3	25.0	16.7	16.7	8.3	66.7	16.7	16.7
運輸・倉庫業	2.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
サービス業	22.8	3.2	45.2	0.0	6.5	6.5	6.5	9.7	0.0	51.6	12.9	6.5
中小企業	89.7	6.6	53.3	0.0	7.4	5.7	6.6	23.0	2.5	56.6	9.0	14.8
大企業	10.3	7.1	57.1	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4	0.0	35.7	7.1	7.1

増加理由	合計	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
		品取量の増減(商)	採算部門の増減	工場、店舗の移転等	支店の開設・閉鎖	老朽設備の低減	又(機械)の廃止	員営の増減	手技の増減	又(駐)の増減	その他	無回答
全業種	100.0	4.4	2.2	1.5	2.2	0.0	2.2	6.6	4.4	1.5	6.6	2.9
建設業	19.9	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	7.4	0.0	7.4	3.7
製造業	21.3	3.4	3.4	0.0	3.4	0.0	3.4	10.3	0.0	0.0	0.0	3.4
卸売業	25.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	5.9	8.8	2.9	0.0	2.9
小売業	8.8	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0
運輸・倉庫業	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
サービス業	22.8	6.5	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	3.2	3.2	3.2	12.9	3.2
中小企業	89.7	4.9	1.6	1.6	2.5	0.0	2.5	5.7	4.9	1.6	4.1	3.3
大企業	10.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由 (複数回答可) (%)

減少理由	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		天候などの自然条件	増受注又は需要の減少	道路、交通事情の変化	製(商)品の消費変化	製(商)品の仕入れ	出荷・販売価格の上下	売進等	新製(商)品	大手企業、同業者の参入	客数の先増減	客単価の低下
全業種	100.0	8.6	71.6	2.3	15.2	28.0	2.3	1.9	26.8	35.4	38.1	7.8
建設業	23.0	1.7	93.2	1.7	5.1	13.6	0.0	1.7	27.1	33.9	40.7	5.1
製造業	16.0	2.4	87.8	0.0	14.6	41.5	2.4	4.9	14.6	26.8	24.4	14.6
卸売業	24.1	16.1	71.0	0.0	24.2	45.2	1.6	1.6	19.4	37.1	35.5	6.5
小売業	14.8	15.8	47.4	5.3	23.7	21.1	5.3	0.0	42.1	26.3	50.0	5.3
運輸・倉庫業	5.4	21.4	57.1	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0	50.0	57.1	42.9	14.3
サービス業	16.7	2.3	53.5	2.3	11.6	20.9	4.7	2.3	27.9	44.2	39.5	7.0
中小企業	92.2	8.4	72.6	2.5	15.6	28.3	2.1	2.1	26.2	38.4	38.8	8.0
大企業	7.8	10.0	60.0	0.0	10.0	25.0	5.0	0.0	35.0	0.0	30.0	5.0

減少理由	合計	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
		品取量の増減(商)	採算部門の増減	工場、店舗の移転等	支店の開設・閉鎖	老朽設備の低減	又(機械)の廃止	員営の増減	手技の増減	又(駐)の増減	その他	無回答
全業種	100.0	1.2	0.8	1.2	1.6	2.3	1.9	3.5	3.9	0.0	4.3	2.3
建設業	23.0	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	1.7	5.1	3.4	0.0	0.0	1.7
製造業	16.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	2.4	2.4	0.0	9.8	2.4
卸売業	24.1	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	3.2	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0
小売業	14.8	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	7.9
運輸・倉庫業	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	16.7	2.3	0.0	0.0	4.7	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0	4.7	2.3
中小企業	92.2	0.4	0.8	1.3	1.7	2.1	2.1	3.8	4.2	0.0	4.6	2.1
大企業	7.8	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0

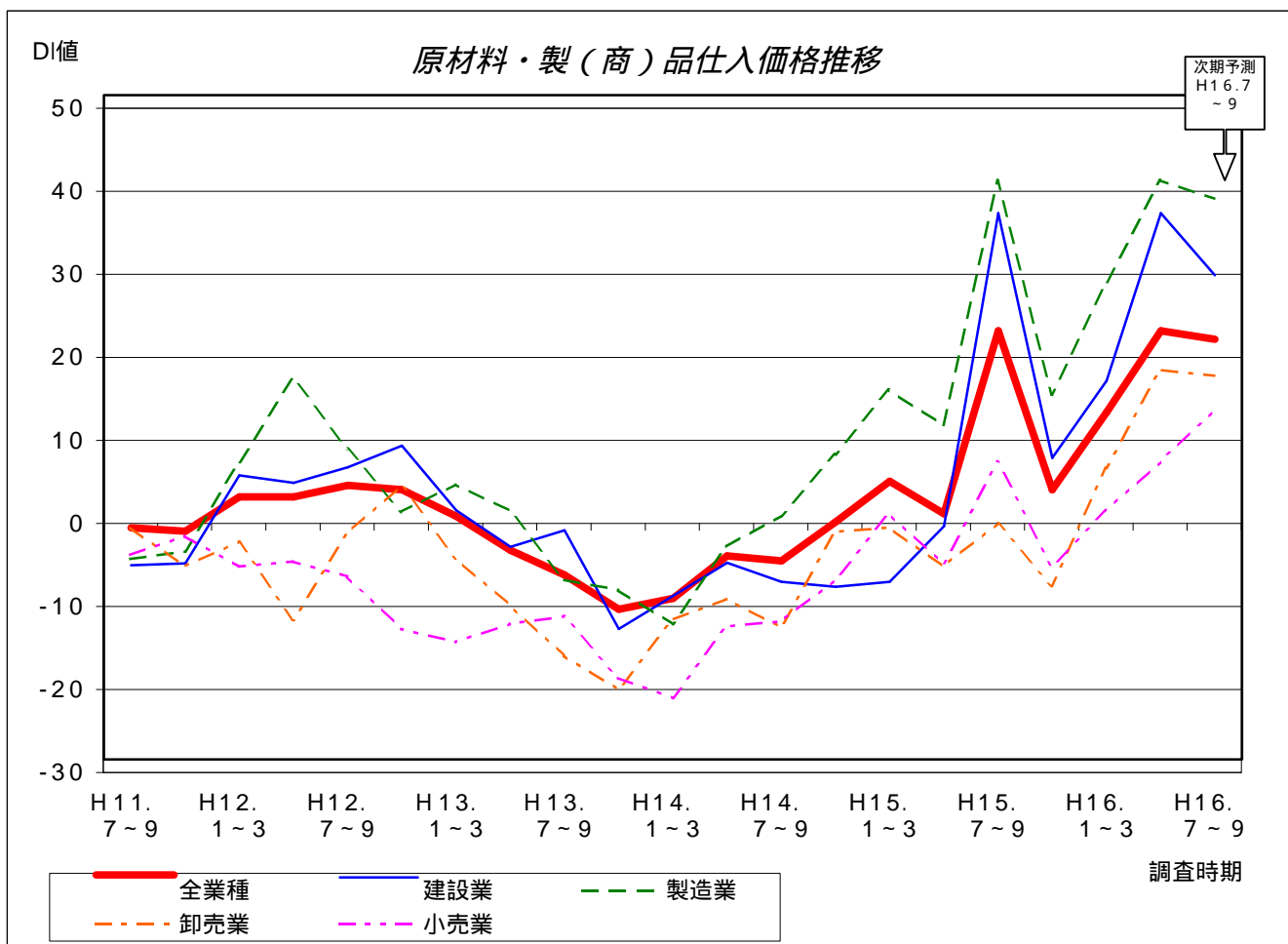
3. 原材料、製(商)品仕入価格

原材料、製(商)品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は26.2%（前期比+8.1%）、「下落」と回答した企業割合は4.6%（前期比-1.7%）となっており、DI値は21.6（前期11.8）となった。前期比+9.8ポイントの上昇となっており、業種別には、建設業+20.2ポイント、製造業+12.4ポイント、卸売業+11.8ポイント、小売業+5.9ポイント、運輸倉庫業+5.8ポイントの上昇となっている。唯一サービス業は-1.3ポイント下降した。

また、次期については、DI値は20.6へ下降する予測となっている。

《原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)》 (単位 %)

	今四半期(16年4~6月)実績					次四半期(16年7~9月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	26.2	57.5	4.6	11.6	21.6	23.9	55.4	3.3	17.3	20.6
建設業	38.2	52.9	2.4	6.5	35.8	31.2	54.1	2.9	11.8	28.3
製造業	43.6	53.4	2.3	0.8	41.3	41.4	50.4	2.3	6.0	39.1
卸売業	25.0	66.1	6.5	2.4	18.5	23.2	65.5	5.4	6.0	17.8
小売業	17.9	71.6	10.5	0.0	7.4	17.9	65.3	4.2	12.6	13.7
運輸・倉庫業	8.8	32.4	0.0	58.8	8.8	17.6	23.5	0.0	58.8	17.6
サービス業	8.3	53.8	4.5	33.3	3.8	7.1	51.3	2.6	39.1	4.5
中小企業	26.8	57.7	4.6	11.0	22.2	24.2	55.7	3.3	16.9	20.9
大企業	19.3	56.1	5.3	19.3	14.0	21.1	52.6	3.5	22.8	17.6

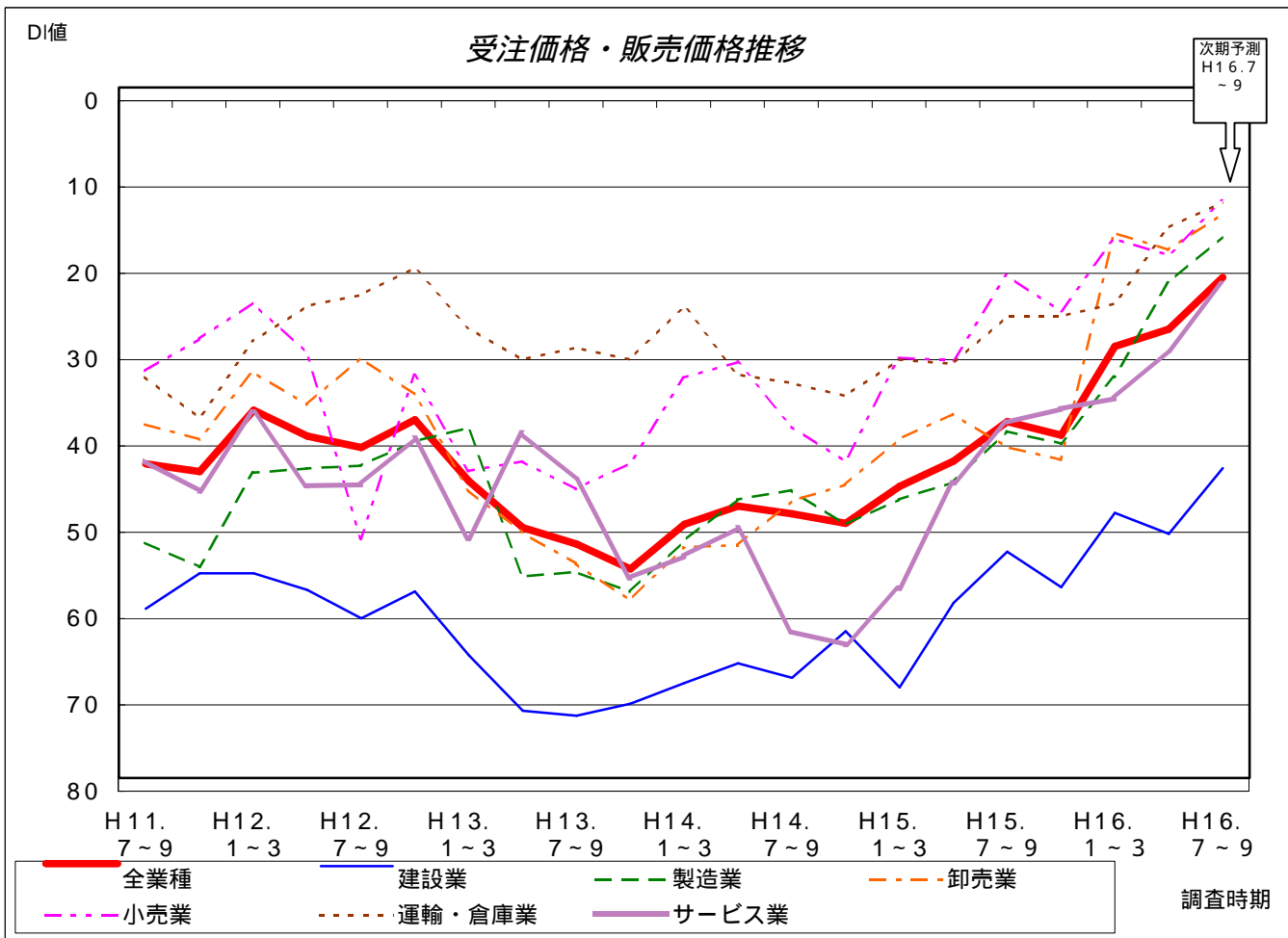


4. 受注価格、販売価格

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は7.3%（前期比+2.1%）、「下落」と回答した企業割合は35.3%（前期比+0.1%）となっており、DI値は 28.0となっている（前期DI値 30.0）。前期比+2.0ポイントの改善となっている。業種別では製造業+10.9ポイント、運輸倉庫業+8.8ポイント、サービス業+5.6ポイントと改善している。逆に建設業は-2.4ポイント、卸売業-2.0ポイント、小売業-1.9ポイントの悪化となっている。なお、次四半期については、DI値は 22.0となっており、全業種で改善が予測されている。

《受注価格、販売価格 (前年同月と比較して)》 (単位 %)

	今四半期 (16年4～6月) 実績					次四半期 (16年7～9月) 予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	7.3	53.3	35.3	4.1	28.0	5.8	56.2	27.8	10.2	22.0
建設業	2.4	42.9	54.1	0.6	51.7	1.8	43.5	45.9	8.8	44.1
製造業	7.5	62.4	28.6	1.5	21.1	6.0	66.9	21.8	5.3	15.8
卸売業	11.3	58.9	28.6	1.2	17.3	9.5	63.1	22.6	4.8	13.1
小売業	12.6	56.8	30.5	0.0	17.9	9.5	55.8	21.1	13.7	11.6
運輸・倉庫業	0.0	47.1	14.7	38.2	14.7	0.0	50.0	11.8	38.2	11.8
サービス業	6.4	50.0	35.3	8.3	28.9	5.1	55.1	26.3	13.5	21.2
中小企業	7.4	52.5	36.1	4.0	28.7	5.9	55.7	28.0	10.4	22.1
大企業	5.3	63.2	26.3	5.3	21.0	5.3	63.2	24.6	7.0	19.3



5. 製（商）品在庫

製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は62.0%、「不足」と回答した企業割合は1.9%、「過剰」と回答した企業割合は9.4%となっており、DI値は 7.5となった。前期比-0.7ポイントのマイナス幅拡大となった（前期DI値 6.8）。

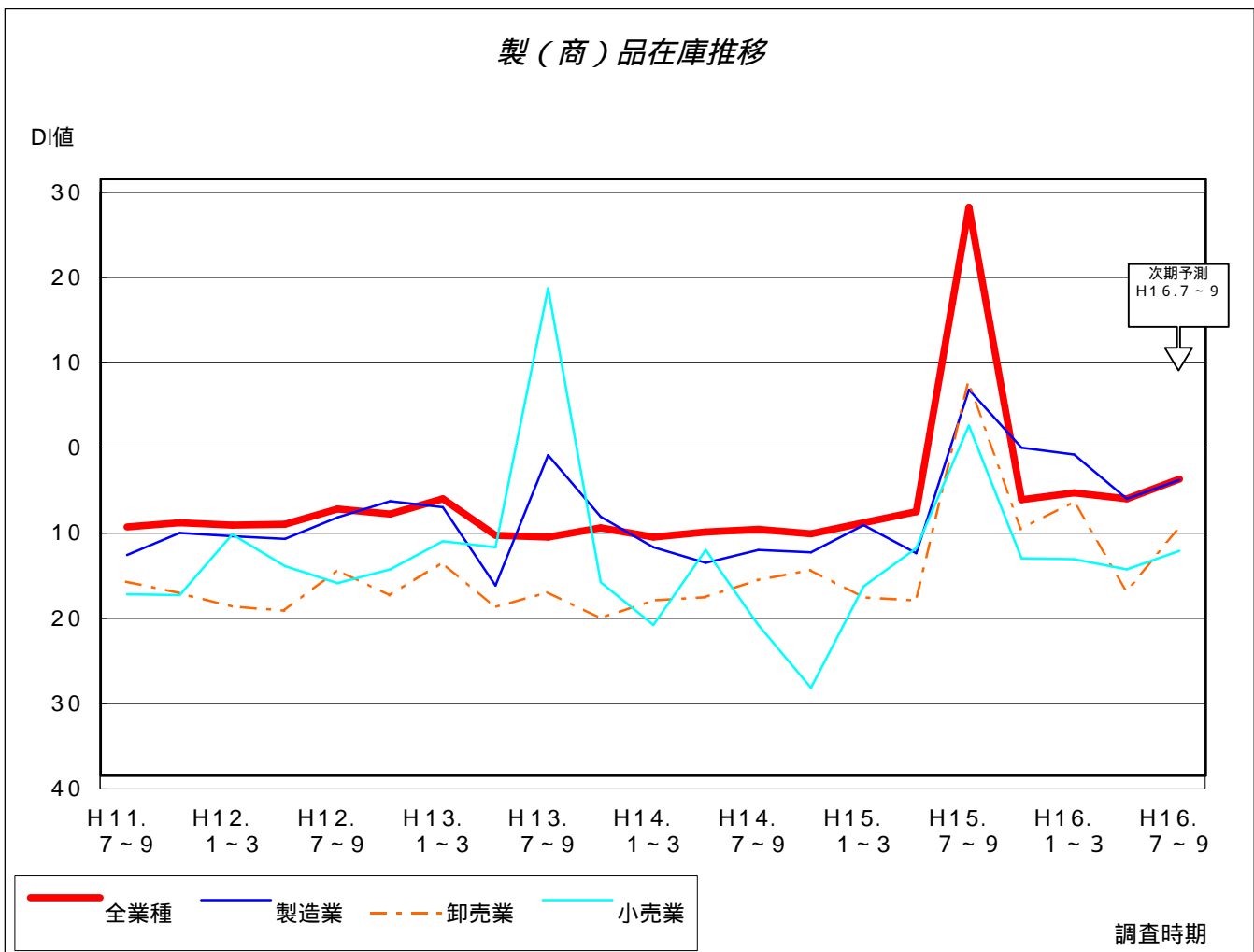
次四半期については、DI値は 5.2と予測されており、マイナス幅の縮小が見込まれている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期 (16年4～6月) 実績					次四半期 (16年7～9月) 予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.9	62.0	9.4	26.7	7.5	1.5	60.2	6.7	31.6	5.2
建設業	1.8	48.2	1.2	48.8	0.6	2.4	45.9	0.6	51.2	1.8
製造業	3.0	81.2	10.5	5.3	7.5	1.5	82.0	6.8	9.8	5.3
卸売業	1.2	73.2	17.9	7.7	16.7	1.8	75.0	11.3	11.9	9.5
小売業	2.1	78.9	17.9	1.1	15.8	1.1	68.4	14.7	15.8	13.6
運輸・倉庫業	0.0	23.5	2.9	73.5	2.9	0.0	23.5	2.9	73.5	2.9
サービス業	1.9	46.8	4.5	46.8	2.6	0.6	44.2	4.5	50.6	3.9
中小企業	2.0	61.9	9.3	26.8	7.3	1.6	59.9	6.7	31.8	5.1
大企業	0.0	63.2	10.5	26.3	10.5	0.0	63.2	7.0	29.8	7.0

製（商）品在庫推移



6. 営業利益

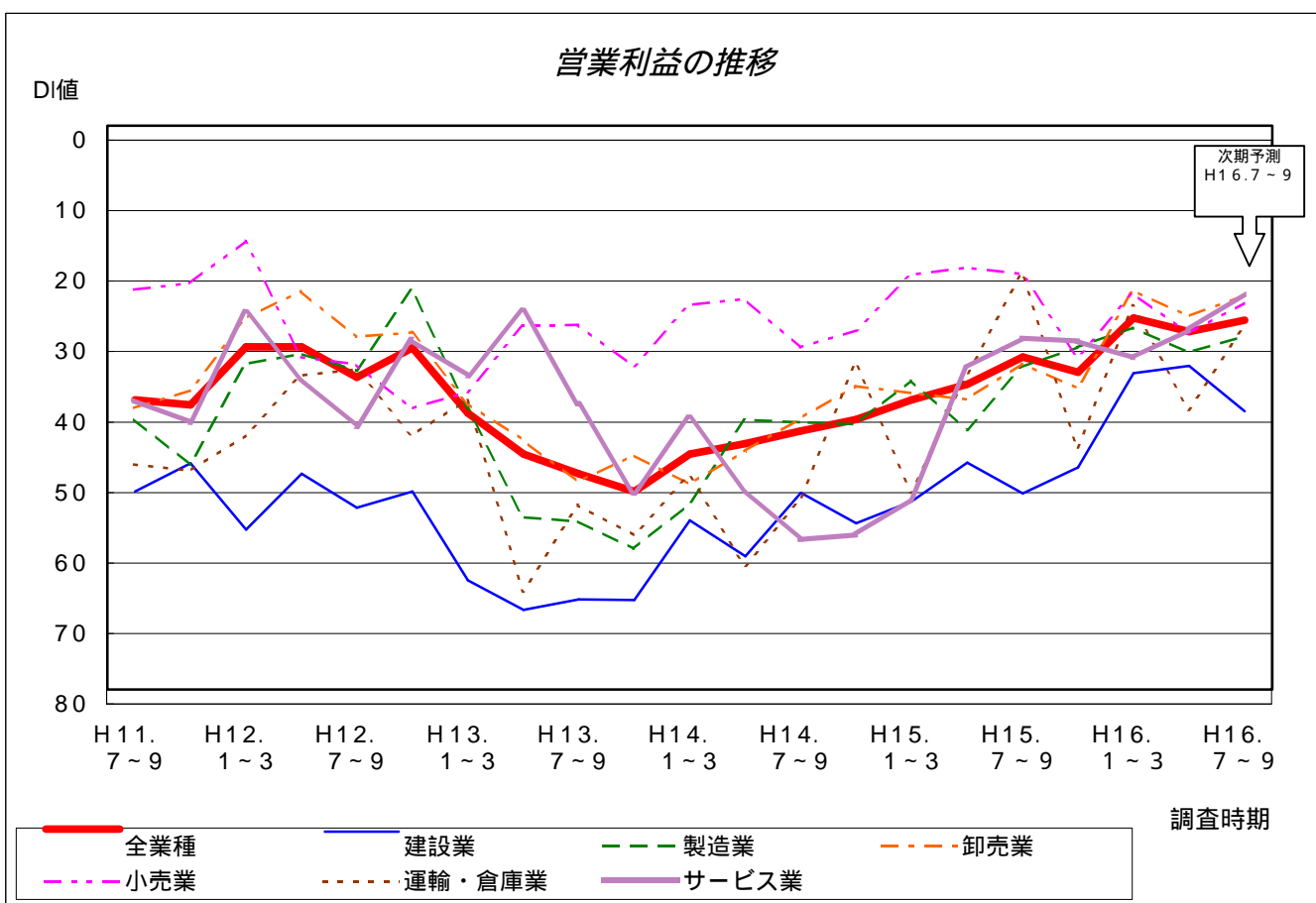
営業利益については、「減少した」と回答した企業割合は44.7%、「横ばい」と回答した企業割合は38.4%、「増加した」と回答した企業割合は15.5%となり、DI値は29.2となっている。前期比-1.9ポイント悪化した（前期DI値27.3）。

業種別のDI値は、運輸・倉庫業-14.7ポイント（前期23.5）、小売業-5.7ポイント（前期21.7）、卸売業-3.7ポイント（前期21.3）、製造業-3.5ポイント（前期26.6）悪化した。逆にサービス業は+4.0ポイント（前期26.9）、建設業+1.0ポイント（前期35.1）改善した。

規模別では、大企業のDI値は21.1と、前期比-19.1ポイントの大幅な悪化となっているのに対し、中小企業のDI値は29.9と、わずか-0.2ポイントの悪化に留まっている。次期のDIは27.6と改善が予測されている。

《 営業利益 (前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期 (16年4～6月) 実績					次四半期 (16年7～9月) 予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	15.5	38.4	44.7	1.5	29.2	10.8	43.3	38.4	7.5	27.6
建設業	15.3	34.1	49.4	1.2	34.1	7.1	37.1	47.6	8.2	40.5
製造業	15.0	39.1	45.1	0.8	30.1	12.8	42.1	40.6	4.5	27.8
卸売業	17.3	39.9	42.3	0.6	25.0	14.3	45.2	36.3	4.2	22.0
小売業	14.7	43.2	42.1	0.0	27.4	9.5	45.3	32.6	12.6	23.1
運輸・倉庫業	5.9	38.2	44.1	11.8	38.2	2.9	52.9	29.4	14.7	26.5
サービス業	16.7	37.8	43.6	1.9	26.9	12.2	45.5	34.0	8.3	21.8
中小企業	14.9	38.9	44.8	1.4	29.9	9.9	44.1	38.2	7.9	28.3
大企業	22.8	31.6	43.9	1.8	21.1	22.8	33.3	40.4	3.5	17.6



7. 売掛期間

売掛期間については、「短縮化」と回答した企業は2.0%、「長期化」と回答した企業は11.9%、「不変」と回答した企業は82.4%となり、DI値は 9.9となっている。

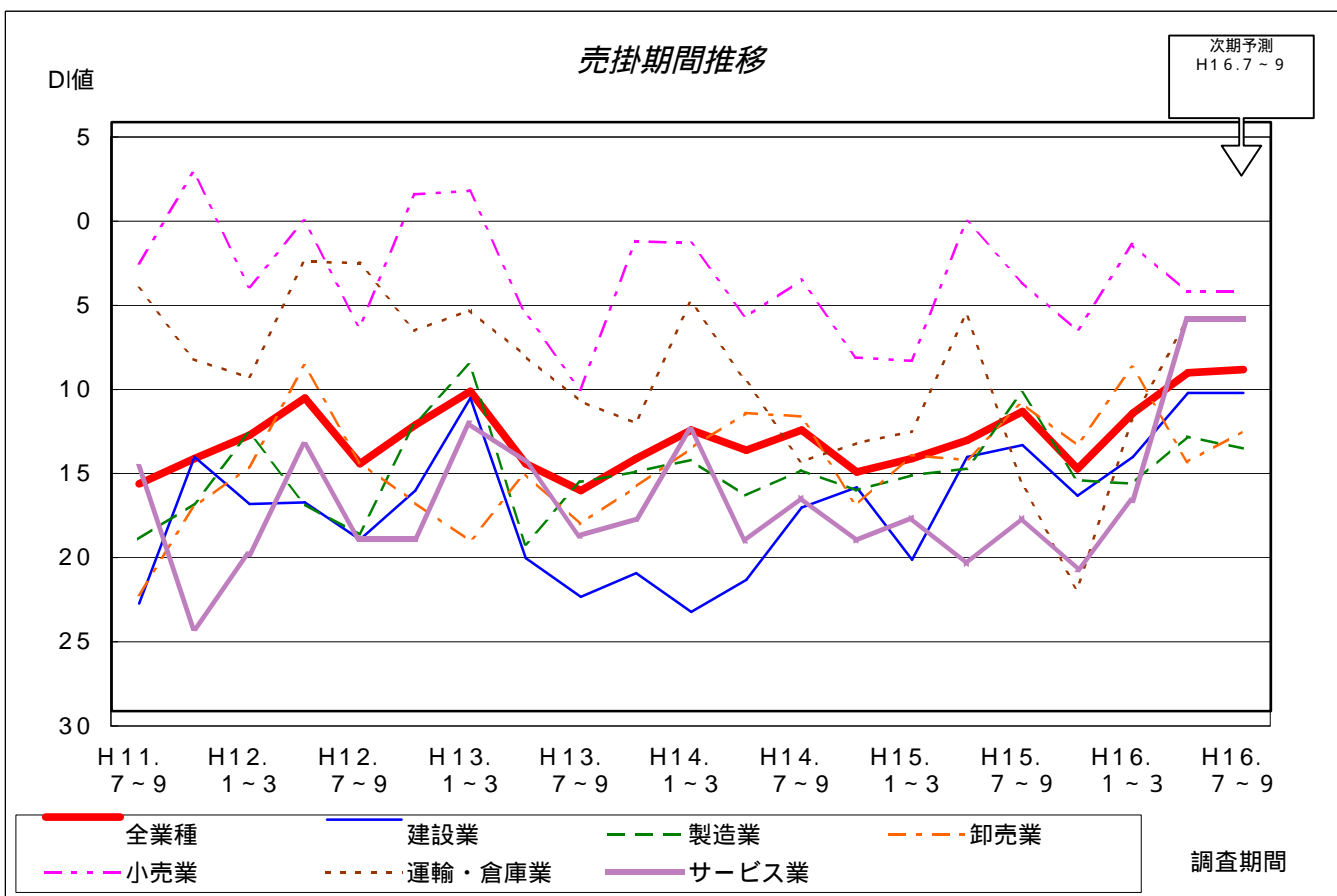
規模別のDI値を見ると、中小企業+2.2ポイントの改善（前期 12.9）、大企業も+6.2ポイント改善（前期 6.2）している。

次四半期については、DI値は 9.7と予測されており+0.2ポイントの改善が見込まれる。

《 売掛期間 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年4~6月) 実績					次四半期 (16年7~9月) 予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値
全業種	2.0	82.4	11.9	3.7	9.9	1.7	77.6	11.4	9.3	9.7
建設業	1.8	82.9	12.9	2.4	11.1	1.8	75.9	12.9	9.4	11.1
製造業	0.0	86.5	12.8	0.8	12.8	0.8	79.7	14.3	5.3	13.5
卸売業	3.0	78.0	17.3	1.8	14.3	2.4	78.6	14.9	4.2	12.5
小売業	2.1	89.5	6.3	2.1	4.2	2.1	77.9	6.3	13.7	4.2
運輸・倉庫業	0.0	73.5	5.9	20.6	5.9	0.0	73.5	5.9	20.6	5.9
サービス業	3.2	80.8	9.0	7.1	5.8	1.9	77.6	7.7	12.8	5.8
中小企業	2.0	81.4	12.7	3.9	10.7	1.7	76.7	12.0	9.6	10.3
大企業	1.8	94.7	1.8	1.8	0.0	1.8	89.5	3.5	5.3	1.7



8. 資金繰り

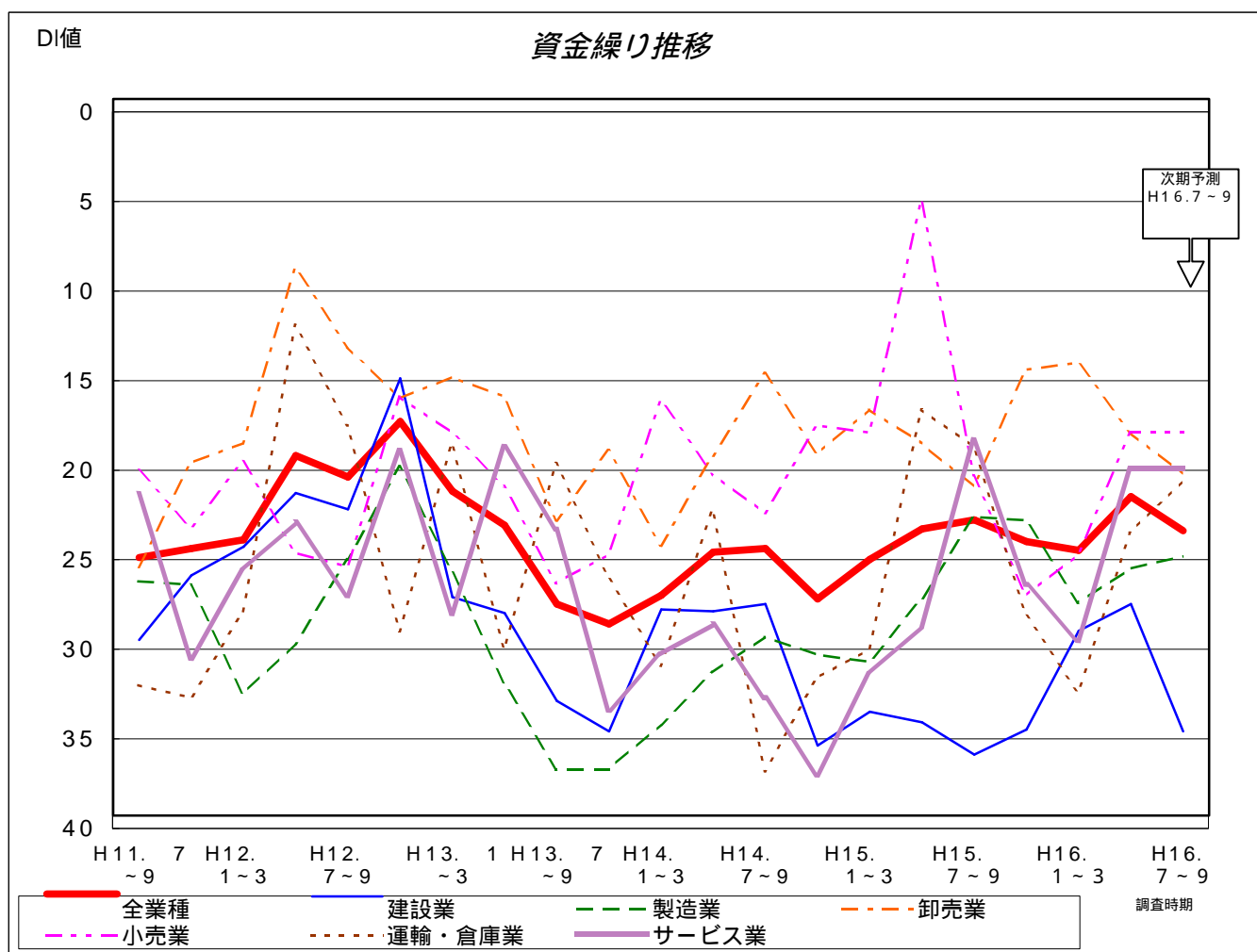
資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.5%（前期比+0.8%）、「苦しい」と回答した企業は28.7%（前期比-2.2%）、「不変」と回答した企業は62.2%（前期比+1.6%）となっている。DI値は22.2と、前期比で+3.0ポイント改善している。

業種別のDI値については、サービス業+9.6ポイント、運輸・倉庫業+8.9ポイント、小売業+6.8ポイント、製造業+1.9ポイント、建設業+1.5ポイント改善しており、なかでも建設業については3期連続の改善となっている。一方で、卸売業は-3.9ポイント悪化している。規模別には中小企業が+3.2ポイント、大企業は+0.2ポイントの改善となっている。

《資金繰り(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期 (16年4~6月) 実績					次四半期 (16年7~9月) 予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.5	62.2	28.7	2.6	22.2	4.5	57.5	28.6	9.4	24.1
建設業	4.7	60.0	32.9	2.4	28.2	3.5	47.6	38.8	10.0	35.3
製造業	5.3	63.2	30.8	0.8	25.5	5.3	56.4	30.1	8.3	24.8
卸売業	8.9	62.5	26.8	1.8	17.9	5.4	63.1	25.6	6.0	20.2
小売業	5.3	69.5	23.2	2.1	17.9	5.3	57.9	23.2	13.7	17.9
運輸・倉庫業	5.9	52.9	29.4	11.8	23.5	0.0	61.8	20.6	17.6	20.6
サービス業	7.7	60.9	27.6	3.8	19.9	4.5	62.2	24.4	9.0	19.9
中小企業	6.4	60.7	30.3	2.6	23.9	4.6	55.4	30.3	9.7	25.7
大企業	7.0	80.7	8.8	3.5	1.8	3.5	84.2	7.0	5.3	3.5



9. 100万円以上の新規借入

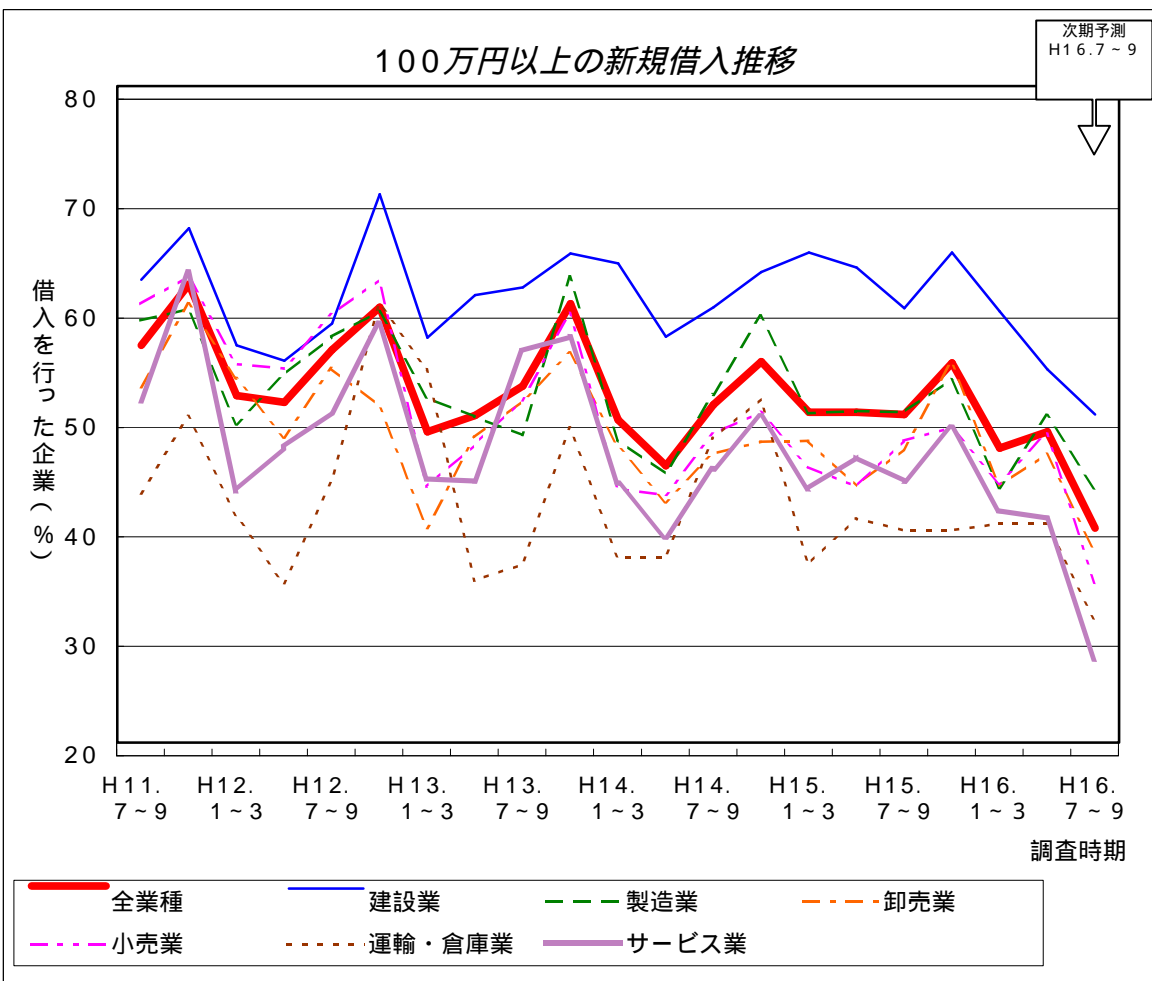
100万円以上の借入を「行った」とする企業は48.4%(前期46.9%)と、+1.5%の増加となっているものの、前期に引き続き50%を割り込んでいる。逆に「行っていない」とする企業は49.2%(前期50.9%)と、-1.7%の減少となっている。また、業種別では卸売業、運輸・倉庫業、サービス業において「行っていない」とする企業割合が「行った」とする企業割合を上回っている。

資金用途については、「運転」76.2%、「運転・設備」12.8%、「設備」5.5%という内訳になっている。次四半期については、「行う予定」とする企業は39.6%へ大幅に減少しており、「行わない」とする企業は52.8%へ増加している。

《100万円以上の借入》

(単位 %)

	今四半期(16年4~6月)実績			次四半期(16年7~9月)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	48.4	49.2	2.4	39.6	52.8	7.7
建設業	54.1	44.1	1.8	50.0	41.8	8.2
製造業	51.1	45.9	3.0	44.4	47.4	8.3
卸売業	47.6	49.4	3.0	38.7	53.6	7.7
小売業	49.5	49.5	1.1	35.8	54.7	9.5
運輸・倉庫業	41.2	55.9	2.9	32.4	64.7	2.9
サービス業	41.7	55.8	2.6	28.8	64.7	6.4
中小企業	48.8	49.4	1.9	39.5	52.9	7.6
大企業	43.9	47.4	8.8	40.4	50.9	8.8



100万円以上の借入資金使途

(%)

	今四半期100万円以上の借入の資金使途					次四半期100万円以上の借入予定の資金使途				
	合計	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	合計	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	100.0	76.2	12.8	5.5	5.5	100.0	72.6	13.0	5.0	9.4
建設業	25.1	82.6	6.5	3.3	7.6	28.4	77.6	10.6	1.2	10.6
製造業	18.6	73.5	17.6	7.4	1.5	19.7	67.8	15.3	5.1	11.9
卸売業	21.9	78.8	12.5	2.5	6.3	21.7	75.4	12.3	4.6	7.7
小売業	12.8	61.7	14.9	12.8	10.6	11.4	55.9	23.5	14.7	5.9
運輸・倉庫業	3.8	71.4	14.3	7.1	7.1	3.7	63.6	9.1	9.1	18.2
サービス業	17.8	78.5	15.4	4.6	1.5	15.1	80.0	8.9	4.4	6.7
中小企業	93.2	78.9	11.1	5.0	5.0	92.3	75.0	11.2	5.1	8.7
大企業	6.8	40.0	36.0	12.0	12.0	7.7	43.5	34.8	4.3	17.4

10. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は22.6%と、前期比-1.3%（前期23.9%）の減少となっており、「行ってない」とする企業は71.6%（前期71.1%）と、前期比+0.5%の増加となっている。平成12年度第3期の調査時に「行った」とした企業36.1%をピークに緩やかな減少傾向が続いており、設備投資の抑制傾向が続いている。特に中小企業において「行った」とする企業は20.2%に留まり、次期に「行う予定」とする企業は17.2%まで減少が予測されている。

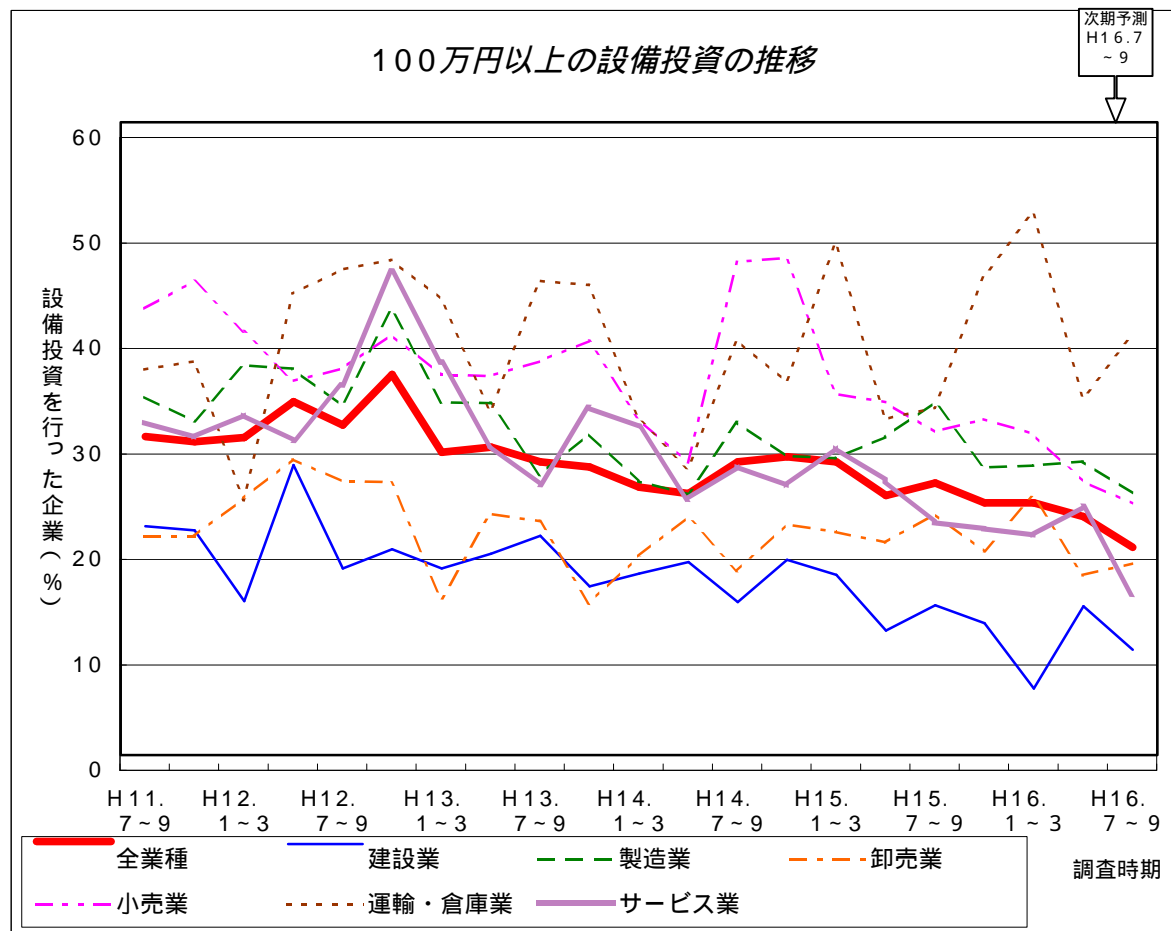
投資内容については、「新規」24.6%、「新規・更新」32.2%、「更新」31.0%という内訳になっている。

次期予測については、「行う予定」とする企業は19.7%、「行わない」とする企業は70.4%となっており、投資内容については、「新規」27.5%、「新規・更新」34.9%、「更新」26.8%という内訳になっている。

《100万円以上の設備投資》

(単位 %)

	今四半期 (16年4~6月) 実績			次四半期 (16年7~9月) 予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	22.6	71.6	5.8	19.7	70.4	9.9
建設業	14.1	80.6	5.3	10.0	80.6	9.4
製造業	29.3	66.9	3.8	26.3	66.2	7.5
卸売業	18.5	73.8	7.7	19.6	69.0	11.3
小売業	27.4	69.5	3.2	25.3	64.2	10.5
運輸・倉庫業	35.3	61.8	2.9	41.2	55.9	2.9
サービス業	25.0	66.7	8.3	16.7	71.2	12.2
中小企業	20.2	74.1	5.7	17.2	72.7	10.2
大企業	52.6	40.4	7.0	50.9	42.1	7.0



100万円以上の設備投資

(%)

	今四半期 100万円以上の設備投資の資金使途(実績)					次四半期 100万円以上の設備投資計画の資金使途(予測)				
	合計	新規	新規、更新	更新	無回答	合計	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	100.0	24.6	32.2	31.0	12.3	100.0	27.5	34.9	26.8	10.7
建設業	14.0	12.5	37.5	29.2	20.8	11.4	17.6	35.3	35.3	11.8
製造業	22.8	33.3	25.6	35.9	5.1	23.5	37.1	25.7	28.6	8.6
卸売業	18.1	16.1	35.5	35.5	12.9	22.1	36.4	27.3	27.3	9.1
小売業	15.2	30.8	38.5	19.2	11.5	16.1	25.0	50.0	12.5	12.5
運輸・倉庫業	7.0	16.7	50.0	25.0	8.3	9.4	14.3	35.7	42.9	7.1
サービス業	22.8	28.2	23.1	33.3	15.4	17.4	19.2	42.3	23.1	15.4
中小企業	82.5	24.1	29.1	34.8	12.1	80.5	28.3	32.5	30.0	9.2
大企業	17.5	26.7	46.7	13.3	13.3	19.5	24.1	44.8	13.8	17.2

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.3%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」55.8%、「営業利益の低下」47.5%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種とも同様に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」46.5%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着率の悪化」38.2%、サービス業の「経費の増加」30.8%、卸売業の「販売価格への転嫁難」30.4%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」29.5%が業種別に高い割合を示している。

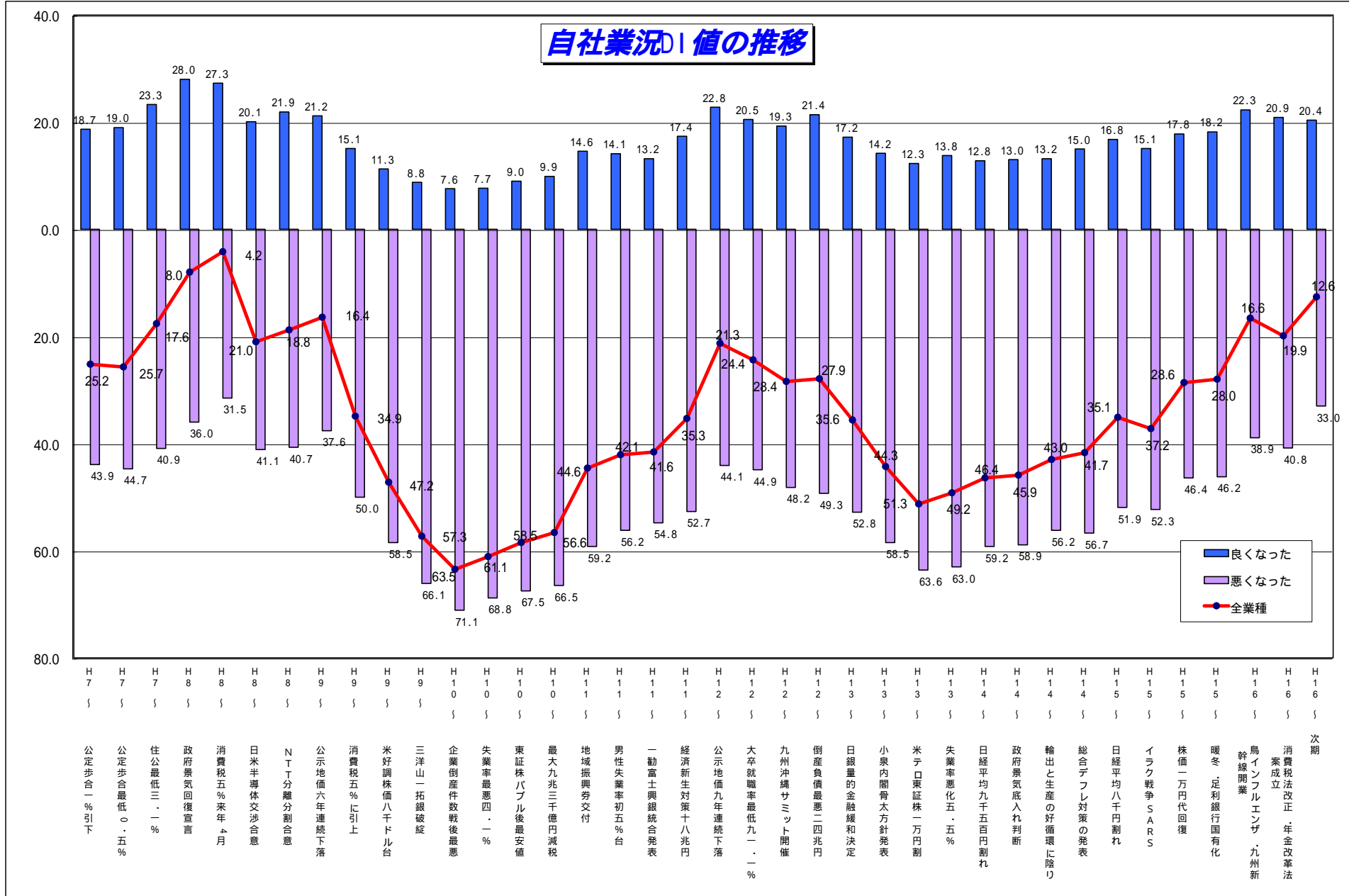
《当面の経営上の問題点(複数回答可)》

(単位 %)

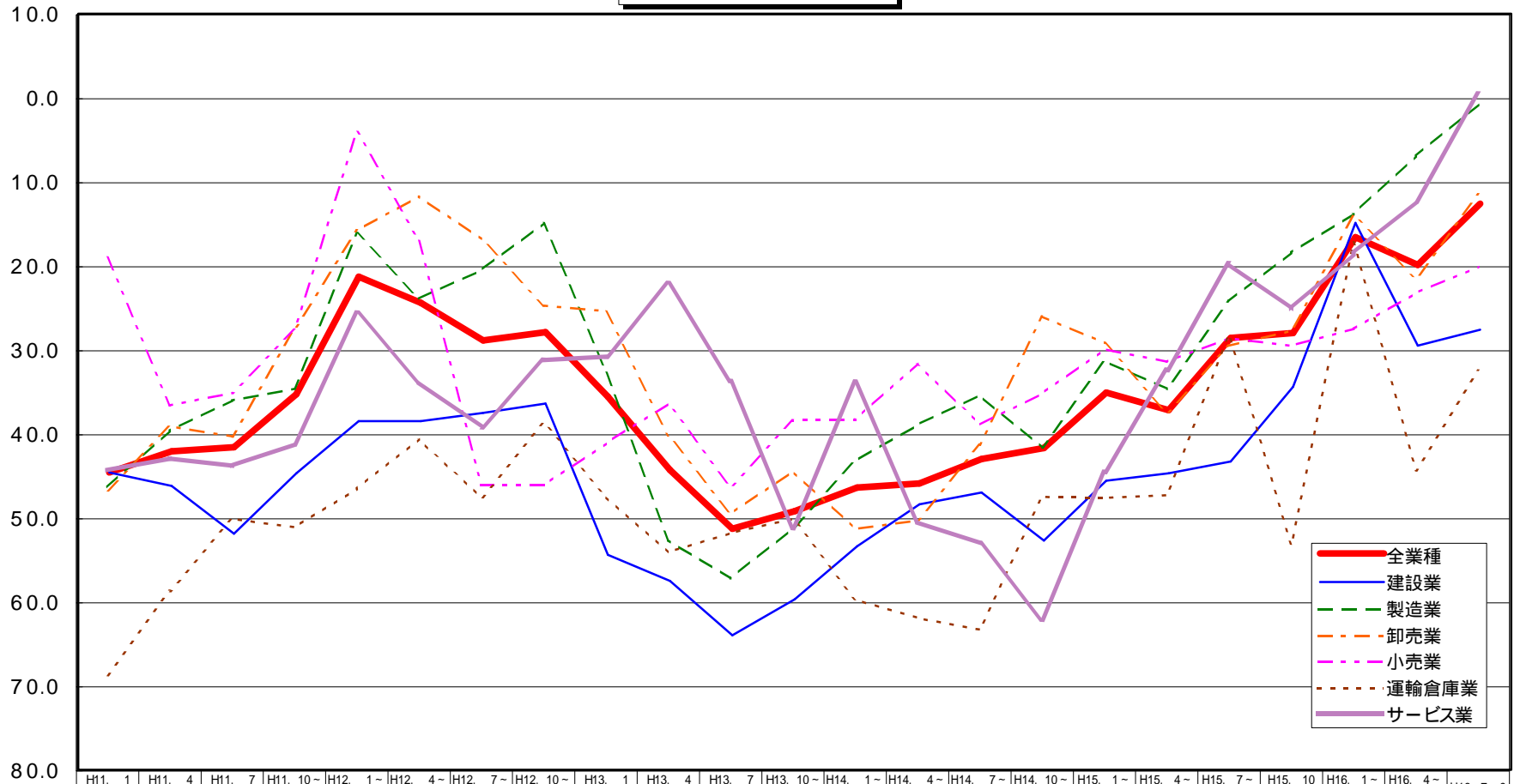
問題点	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		の受注、販売競争の激化、販売競争	び額売上高、工事高の伸び	出店、同業者、大型店の進出	同業者、類似店の進出	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低操業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の回収
全業種	100.0	58.3	55.8	18.0	20.6	0.5	8.5	5.2	11.1	17.7	3.7	18.8	5.6	9.0
建設業	22.5	76.5	64.1	10.0	46.5	0.0	27.6	5.9	11.8	10.0	0.0	10.6	6.5	9.4
製造業	17.6	55.6	52.6	9.0	16.5	0.8	2.3	6.8	25.6	27.1	6.0	21.1	0.8	6.8
卸売業	22.2	58.3	56.0	19.0	14.3	1.2	1.2	3.6	10.1	28.6	6.5	30.4	12.5	13.1
小売業	12.6	46.3	52.6	29.5	5.3	1.1	1.1	1.1	3.2	15.8	9.5	18.9	1.1	5.3
運輸・倉庫業	4.5	44.1	67.6	23.5	26.5	0.0	0.0	17.6	8.8	11.8	0.0	2.9	5.9	2.9
サービス業	20.6	51.3	48.7	25.0	10.9	0.0	7.1	4.5	4.5	9.0	0.0	16.7	3.8	9.6
中小企業	92.5	58.8	56.2	17.3	21.6	0.6	9.2	5.6	11.6	17.9	3.7	18.7	5.7	9.6
大企業	7.5	52.6	50.9	26.3	8.8	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	3.5	19.3	3.5	1.8

問題点	合計	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		経費の増加	営業利益の低下	不足、駐工場用地狭	店舗、老朽化、近	代刺店、舗、設備過	が家賃地代の値上	化難、人材難、求人悪	費人増手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	100.0	19.2	47.5	2.1	3.4	1.7	14.9	5.4	3.2	10.3	7.3	5.3	1.6	3.2
建設業	22.5	15.3	55.9	0.6	0.0	1.2	8.8	4.1	1.8	14.1	11.2	4.7	1.8	1.2
製造業	17.6	16.5	45.9	3.8	7.5	0.0	11.3	6.0	0.8	8.3	9.8	3.8	0.8	3.0
卸売業	22.2	17.3	47.0	3.6	1.2	1.8	9.5	2.4	1.2	8.9	6.0	4.8	1.2	3.6
小売業	12.6	11.6	42.1	2.1	6.3	3.2	12.6	5.3	1.1	10.5	3.2	3.2	0.0	7.4
運輸・倉庫業	4.5	26.5	50.0	2.9	0.0	0.0	38.2	2.9	17.6	8.8	8.8	17.6	5.9	2.9
サービス業	20.6	30.8	42.9	0.6	5.1	3.2	26.9	10.3	7.1	9.6	4.5	6.4	2.6	2.6
中小企業	92.5	18.9	48.5	2.0	3.4	1.6	14.4	5.0	2.6	10.6	7.7	5.4	1.6	3.0
大企業	7.5	22.8	35.1	3.5	3.5	3.5	21.1	10.5	10.5	7.0	1.8	3.5	1.8	5.3

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



自社業況DI値の推移



	H11. 1 ~3	H11. 4 ~6	H11. 7 ~9	H11. 10~ 12	H12. 1~ 3	H12. 4~ 6	H12. 7~ 9	H12. 10~ 12	H13. 1 ~3	H13. 4 ~6	H13. 7 ~9	H13. 10~ 12	H14. 1~ 3	H14. 4~ 6	H14. 7~ 9	H14. 10~ 12	H15. 1~ 3	H15. 4~ 6	H15. 7~ 9	H15. 10~ 12	H16. 1~ 3	H16. 4~ 6	H16. 7~ 9
全業種	44.6	42.1	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	12.6
建設業	44.6	46.2	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	27.6
製造業	46.2	39.5	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	0.7
卸売業	46.6	39.0	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	11.4
小売業	18.9	36.5	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	20.0
運輸倉庫業	68.6	58.6	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	32.4
サービス業	44.2	42.8	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	0.6